

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷口 真一
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高(百万円)	10,276	9,685	20,173
経常利益(百万円)	1,249	544	2,571
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	774	448	1,724
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	582	2,524	167
純資産額(百万円)	45,884	42,744	44,473
総資産額(百万円)	59,202	52,340	56,771
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.30	19.32	74.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	27.54	16.11	61.78
自己資本比率(%)	73.5	78.1	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,770	1,055	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,552	5,733	7,327
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	804	1,266	1,857
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,302	19,605	14,268

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.01	5.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、世界経済において中国をはじめとした新興国経済の減速、原油価格の低迷などによる資源国経済の減速が続く中で、当第2四半期連結会計期間末に起こった英国のEU離脱問題に伴う大幅な為替変動や、各国の金融、財政政策の影響もあり、依然として景気、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは、電子部品メーカーとして更なる品質と効率、双方の追求を目指して、常に生産設備等の簡略化や配置転換などによる生産工程の改善に力を入れております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は数量的には安定して推移したものの、円高の影響等により9,685百万円（前年同四半期比5.8%減少）となりました。また、当社グループでは、お客様のニーズにより細かく対応するため、従来より海外生産比率を高めております。その結果、利益面において、製造費用の圧縮や円高による円換算原価の減少などから営業利益は1,202百万円（前年同四半期比28.5%増加）となりました。経常利益は受取利息などの収益があるものの急激な円高の影響から当社が保有する外貨建資産の評価替えに伴う為替差損の発生により544百万円（前年同四半期比56.4%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は448百万円（前年同四半期比42.0%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,608百万円減少し40,582百万円となりました。その主な要因は、配当金や法人税の支払いにより現金及び預金が2,600百万円減少したこと、たな卸資産が815百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ822百万円減少し11,758百万円となりました。その主な要因は、株価の下落により投資有価証券が483百万円減少したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,702百万円減少し9,596百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債が権利行使により2,168百万円減少したこと、未払法人税等が納税等により319百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,728百万円減少し42,744百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,332百万円、その他有価証券評価差額金が326百万円、新株予約権が11百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益548百万円やたな卸資産の減少による452百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、法人税等の支払額438百万円などのキャッシュ減少要因により1,055百万円の収入（前年同四半期1,770百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純額6,070百万円の収入、生産設備など有形固定資産の取得による342百万円の支出などにより5,733百万円の収入（前年同四半期6,552百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額1,359百万円などにより1,266百万円の支出（前年同四半期804百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は5,337百万円増加し19,605百万円（前年同四半期14,302百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は359百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	325
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	980,687
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,657.0
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	433
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,306,577
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,657.0
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	14.37
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,034	11.53
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-362-2	1,113	4.23
㈱山陰合同銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	4.12
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	825	3.13
谷口 真一	鳥取県鳥取市	776	2.94
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	682	2.59
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行(株))	CLIFTON HOUSE, 75 FORT STREET, PO BOX 1350 GRAND CAYMAN KY1- 1108, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6-27-30)	605	2.30
樺山 正紀	鳥取県鳥取市	526	2.00
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	478	1.81
計	-	12,910	49.06

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,034千株、日本スタートラスト信託銀行(株) 825千株は信託業務に係る株式であります。

2. 当社は自己株式(2,257千株、8.57%)を保有しておりますが、表記しておりません。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4. 公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に記載されているものの、実質所有株式数の確認が出来ないため、上記大株主の状況に含めていない大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

平成28年7月7日付(報告義務発生日 平成28年6月30日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	852,568	3.19
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	990,035	3.53
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	390,100	1.48
計		2,232,703	7.84

平成28年6月6日付(報告義務発生日 平成28年5月31日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	378,100	1.44
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内1-1-1	830,406	3.16
計		1,208,506	4.59

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,257,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,026,100	240,261	-
単元未満株式	普通株式 29,002	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	240,261	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本セラミック㈱	鳥取県鳥取市広岡176番地17	2,257,300	-	2,257,300	8.58
計	-	2,257,300	-	2,257,300	8.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,806	29,205
受取手形及び売掛金	4,433	4,225
有価証券	514	524
たな卸資産	6,766	5,950
繰延税金資産	223	304
その他	450	374
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	44,190	40,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,324	5,195
機械装置及び運搬具(純額)	1,622	1,444
土地	3,191	3,191
建設仮勘定	16	50
その他(純額)	198	202
有形固定資産合計	10,354	10,084
無形固定資産		
土地使用権	519	448
その他	4	7
無形固定資産合計	524	456
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651	1,167
出資金	0	0
その他	146	131
貸倒引当金	95	82
投資その他の資産合計	1,702	1,217
固定資産合計	12,580	11,758
資産合計	56,771	52,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,607	2,488
設備関係支払手形	34	33
未払金	381	371
未払法人税等	404	84
賞与引当金	13	18
役員賞与引当金	25	12
その他	248	340
流動負債合計	3,715	3,349
固定負債		
新株予約権付社債	8,018	5,849
退職給付に係る負債	371	356
繰延税金負債	157	5
その他	35	35
固定負債合計	8,583	6,246
負債合計	12,298	9,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,037	12,320
利益剰余金	21,931	21,012
自己株式	5,261	3,274
株主資本合計	38,949	40,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433	107
為替換算調整勘定	2,885	553
退職給付に係る調整累計額	57	79
その他の包括利益累計額合計	3,261	580
新株予約権	33	22
非支配株主持分	2,228	1,840
純資産合計	44,473	42,744
負債純資産合計	56,771	52,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,276	9,685
売上原価	8,161	7,355
売上総利益	2,114	2,330
販売費及び一般管理費	1,178	1,127
営業利益	936	1,202
営業外収益		
受取利息	197	234
受取配当金	16	19
為替差益	44	-
受取地代家賃	42	41
貸倒引当金戻入額	19	0
その他	17	19
営業外収益合計	338	315
営業外費用		
為替差損	-	945
賃貸収入原価	19	21
売上債権売却損	5	6
その他	0	0
営業外費用合計	24	973
経常利益	1,249	544
特別利益		
固定資産売却益	944	14
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	944	14
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	62	4
事業構造改善費用	902	-
特別損失合計	966	11
税金等調整前四半期純利益	1,227	548
法人税、住民税及び事業税	509	120
法人税等調整額	9	74
法人税等合計	518	46
四半期純利益	709	502
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	709	502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	326
為替換算調整勘定	454	2,677
退職給付に係る調整額	18	22
その他の包括利益合計	126	3,026
四半期包括利益	582	2,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	600	2,232
非支配株主に係る四半期包括利益	17	291

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,227	548
減価償却費	467	423
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	14
賞与引当金の増減額(は減少)	4	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	37
受取利息及び受取配当金	213	254
固定資産売却損益(は益)	943	7
固定資産除却損	62	4
事業構造改善費用	902	-
為替差損益(は益)	11	33
売上債権の増減額(は増加)	140	17
たな卸資産の増減額(は増加)	3	452
仕入債務の増減額(は減少)	412	31
その他	1	103
小計	2,046	1,291
利息及び配当金の受取額	235	201
法人税等の支払額	462	438
事業構造改善費用の支払額	49	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	1,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,728	1,942
定期預金の払戻による収入	16,785	8,013
有価証券の取得による支出	-	9
有形固定資産の取得による支出	275	342
有形固定資産の売却による収入	453	15
無形固定資産の売却による収入	298	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,552	5,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	11	94
自己株式の処分による収入	1	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	812	1,359
非支配株主への配当金の支払額	3	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	804	1,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,563	5,337
現金及び現金同等物の期首残高	6,738	14,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,302	19,605

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.80%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.50%となります。

なお、この税率変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
商品及び製品	2,470百万円	2,251百万円
仕掛品	1,548	1,365
原材料及び貯蔵品	2,747	2,333

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
発送配達費	201百万円	172百万円
給料・手当	303	285
減価償却費	87	75
研究開発費	96	149

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	33,042百万円	29,205百万円
有価証券勘定	514	524
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	19,255	10,114
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	9
現金及び現金同等物	14,302	19,605

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月6日 取締役会	普通株式	813	35	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月5日 取締役会	普通株式	1,361	60	平成27年12月31日	平成28年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、自己株式の処分を行いました。これに伴い、自己株式が1,895百万円減少しております。

その他、ストックオプションの権利行使に伴う減少等と併せて純額1,986百万円が減少した結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,274百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円30銭	19円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	774	448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	774	448
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,252	23,237
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円54銭	16円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	2	2
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除 後)(百万円)) (注)	(2)	(2)
普通株式増加数(千株)	4,768	4,465
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9 日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 須 永 真 樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陶 江 徹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 直 子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。